



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	66,913	3.5	3,031	△2.9	3,138	△0.1	1,954	△12.7
29年3月期第1四半期	64,675	4.3	3,123	10.3	3,141	8.8	2,238	37.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,982百万円 (109.2%) 29年3月期第1四半期 947百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.34	34.25
29年3月期第1四半期	39.33	39.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	208,882	96,315	44.5	1,632.28
29年3月期	204,655	95,348	44.9	1,615.59

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 92,930百万円 29年3月期 91,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	6.4	5,800	△7.9	5,900	△7.9	3,700	△12.9	65.01
通期	278,100	7.7	11,000	7.5	11,300	5.4	7,000	△4.3	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）株式会社昭和倉庫

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	56,933,332株	29年3月期	56,912,172株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	276株	29年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	56,931,893株	29年3月期1Q	56,904,067株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費を中心とした内需が一進一退ながらも底堅く推移したことに加え、中国・アジア向け輸出の増加を背景とした外需の拡大により、緩やかなながらも回復基調で推移しました。先行きにつきましても、米国の通商政策や欧州の地政学的リスクの高まりなど、下振れリスクを内包しながらも緩やかな持ち直しが持続するものと見込んでおります。

一方、物流業界におきましては、食品を中心とした消費関連貨物や、自動車部品をはじめとする生産関連貨物の物流量は持ち直しの動きとなりましたが、原油価格下落効果の一巡に加え、人手不足の深刻化によるコスト負担増により、依然として厳しい状況となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績といたしましては、鉄鋼関連分野の持ち直しや、メディカル関連分野の院内物流等の増加、空港関連分野のグランドハンドリング業務等の好調持続により、売上高は669億13百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は30億31百万円（同2.9%減）、経常利益は31億38百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億54百万円（同12.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。また、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、粗鋼生産量の減少により生産工程付帯業務は前年並みに止まりましたが、製鉄所内の火力発電所工事受注や、子会社における亜鉛等のリサイクリング業務の好調により、全体として増加しました。食品関連分野におきましても、飲料等製造請負業務ならびに配送センター業務が堅調に推移した他、メディカル関連分野における院内物流等の増加や、空港関連分野でのグランドハンドリング業務ならびに機内清掃業務の伸長も寄与し、売上高は466億34百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は39億67百万円（同4.6%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、昨年移転した顧客センター内におけるオフィス用品の配送センター業務が好調を維持したことに加え、取扱ブランドの増加によりアパレル品取扱業務が伸長したこと、配送先店舗数の増加によりコンビニエンスストア向け商品の配送センター業務が増加したことにより、売上高は119億14百万円（前年同期比2.8%増）となりました。しかしながら、セグメント利益につきましては、子会社において工作機械や建設資材の運搬業務が減少した他、燃油価格の上昇による配送コストの増加等により、3億62百万円（同13.4%減）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、中国からの家電製品輸入業務の低迷や、子会社における鋼材輸送業務の伸び悩み、昨年好調だったタイ子会社における冷蔵取扱業務の減少はありましたが、アジア向け電子部品輸出業務の増加や、自動車部品の搬送装置取扱業務の獲得に加え、産業機械の輸送ならびに据付業務の増加等により、売上高は83億63百万円（前年同期比2.2%増）となりました。しかしながらセグメント利益につきましては、アメリカ子会社における新冷凍・冷蔵倉庫の建設遅れによる既存倉庫の修繕費増加等により、1億62百万円（同42.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,088億82百万円であり、前連結会計年度末に比べ42億26百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は849億59百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が43億38百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が25億58百万円増加したこと、その他流動資産が7億44百万円増加したこと、繰延税金資産が6億12百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,239億23百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億87百万円増加しました。主な要因は、のれんが28億30百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が9億47百万円増加したこと、投資有価証券が8億58百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は524億50百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億66百万円増加しました。主な要因は、未払費用が28億5百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は601億16百万円であり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が5億60百万円増加したこと、退職給付に係る負債が4億22百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は963億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億67百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が9億58百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億40百万円増加したこと、為替換算調整勘定が5億34百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,466	28,128
受取手形及び売掛金	46,547	49,106
未成工事支出金	12	116
貯蔵品	1,291	1,338
繰延税金資産	2,633	3,245
その他	2,333	3,078
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	85,220	84,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,734	106,130
減価償却累計額	△63,589	△64,262
建物及び構築物(純額)	42,145	41,868
機械装置及び運搬具	48,496	49,700
減価償却累計額	△40,738	△40,995
機械装置及び運搬具(純額)	7,757	8,704
土地	41,196	41,569
リース資産	5,689	5,724
減価償却累計額	△1,939	△2,047
リース資産(純額)	3,749	3,676
建設仮勘定	1,115	1,199
その他	7,093	7,254
減価償却累計額	△5,910	△5,974
その他(純額)	1,182	1,279
有形固定資産合計	97,147	98,298
無形固定資産		
のれん	847	3,677
その他	2,279	2,210
無形固定資産合計	3,127	5,887
投資その他の資産		
投資有価証券	9,859	10,717
長期貸付金	387	387
繰延税金資産	3,097	2,870
退職給付に係る資産	125	144
その他	5,878	5,802
貸倒引当金	△187	△185
投資その他の資産合計	19,160	19,736
固定資産合計	119,435	123,923
資産合計	204,655	208,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,546	14,504
短期借入金	3,455	2,734
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401	4,397
未払費用	9,954	12,759
未払法人税等	2,224	1,932
その他	12,400	13,121
流動負債合計	49,983	52,450
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	8,760	9,321
リース債務	3,315	3,223
繰延税金負債	550	527
再評価に係る繰延税金負債	1,680	1,680
退職給付に係る負債	17,728	18,150
役員退任慰労金引当金	104	134
厚生年金基金解散損失引当金	56	56
長期未払金	2,091	1,977
その他	2,036	2,044
固定負債合計	59,323	60,116
負債合計	109,307	112,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,697	1,710
資本剰余金	764	778
利益剰余金	92,528	93,487
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,990	95,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,336	3,776
土地再評価差額金	△5,085	△5,085
為替換算調整勘定	1,073	538
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,275
その他の包括利益累計額合計	△3,044	△3,045
新株予約権	208	182
非支配株主持分	3,193	3,202
純資産合計	95,348	96,315
負債純資産合計	204,655	208,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	64,675	66,913
売上原価	58,338	60,582
売上総利益	6,337	6,331
販売費及び一般管理費	3,213	3,299
営業利益	3,123	3,031
営業外収益		
受取利息	22	35
受取配当金	76	89
その他	86	91
営業外収益合計	184	216
営業外費用		
支払利息	70	60
投資有価証券評価損	41	—
為替差損	41	4
その他	13	45
営業外費用合計	167	110
経常利益	3,141	3,138
特別利益		
固定資産売却益	53	42
退職給付制度改定益	242	—
その他	18	—
特別利益合計	314	42
特別損失		
固定資産除売却損	46	4
子会社株式売却損	—	22
災害による損失	49	—
特別損失合計	96	26
税金等調整前四半期純利益	3,360	3,154
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,796
法人税等調整額	△711	△635
法人税等合計	1,099	1,160
四半期純利益	2,261	1,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,238	1,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,261	1,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	435
為替換算調整勘定	△1,073	△518
退職給付に係る調整額	26	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△21
その他の包括利益合計	△1,313	△10
四半期包括利益	947	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	1,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関西陸運(株)を存続会社とする吸収合併により、当社の特定子会社であった(株)昭和倉庫は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の特定子会社には該当しませんが、(株)キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。(株)NKSホールディング他4社は、株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)NKSホールディング他4社は、平成29年6月30日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,898	11,590	8,186	64,675	—	64,675	—	64,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	499	35	787	23	810	△810	—
計	45,150	12,090	8,222	65,463	23	65,486	△810	64,675
セグメント利益	3,793	418	280	4,493	10	4,504	△1,380	3,123

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,380百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,390百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	46,634	11,914	8,363	66,913	—	66,913	—	66,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	473	29	753	18	772	△772	—
計	46,885	12,388	8,392	67,666	18	67,685	△772	66,913
セグメント利益	3,967	362	162	4,492	7	4,500	△1,468	3,031

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,468百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,472百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

当第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更致しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、(株)NKSホールディング他4社を株式取得により子会社化したこと、またKONOIKE J. TRANSPORT (THAILAND) CO., LTD. が事業を譲受したことにより、複合ソリューション事業において2,921百万円のものが増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。